

Y M F G

アジアニュース

2022 年 12 月

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス (ベトナム・ホーチミン)



【タイ駐在員】

タイの国内需要の高まりについて

1. はじめに

タイの2022年第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.5%となり、第2四半期の2.5%からプラス幅が拡大しました。需要項目別でみると個人消費支出、サービス支出、耐久財支出が伸びており、新型コロナに対する政府の規制措置が緩和され、外国人観光客が増加したことや人の行き来が容易になり企業活動が活発になったことなどが個人消費の拡大に寄与したものと推測されます。

タイ進出の魅力としては外資優遇政策が充実していること、周辺国と陸路での国境貿易等が可能であること、サプライチェーンが充実していることなどが挙げられますが、タイの2021年の一人当たり名目GDPは7,232ドルでASEAN主要国の中ではシンガポール、マレーシアに次ぐ水準となるところまで成長しており、国内需要への期待も高まっています。

今回のアジアニュースタイ編では国内需要の高まりをテーマにタイのビジネスの現状をご紹介します。

2. 最低賃金の推移

タイでは2022年9月13日に最低賃金の金額に関する閣議が承認され、2022年10月1日より最低賃金が現行から8～22バーツ引き上げとなりました。

タイの最低賃金は都県を9つのグループに分け、それぞれに異なる最低賃金が適用されています。2022年10月から適用される最低賃金は日額328～354バーツ(約1,279～1,380円@1バーツ=3.9円)となっており、最も賃金が高い地域はチョンブリ県、ラヨーン県、プーケット県で354バーツ(約1,380円)、バンコク都及び隣接するサムットプラカーン県は353バーツ(約1,376円)となっています。

今回の賃金引き上げは2020年1月以来2年9か月ぶりであり、上昇率は地域によって4～6%となっています。また2001年対比では約2倍の額となっています。

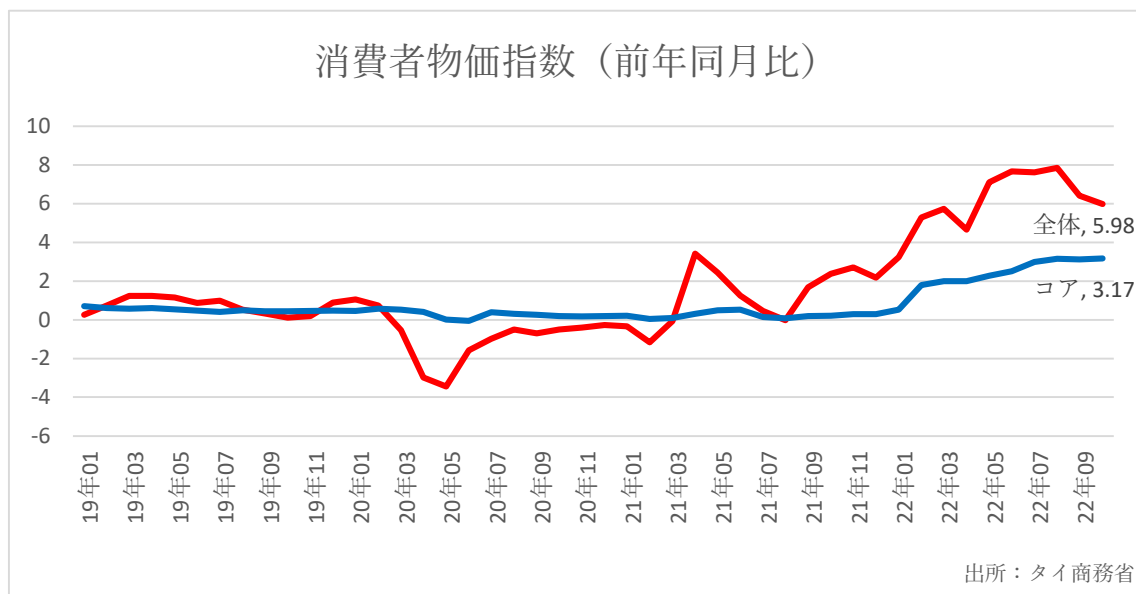
最低賃金推移表（2001年～2022年）

	バンコク	サムット プラカーン	チョンブリ	パトゥン タニ	アユタヤ	ラヨーン	プラチン プリ	ナコン ラチャシマ	チェンマイ
2001年1月	165	165	143	165	133	133	133	143	143
2002年1月	165	165	143	165	133	133	133	143	143
2003年1月	169	169	150	169	139	141	135	145	143
2004年1月	170	170	153	170	142	143	136	145	145
2005年1月	175	175	157	175	146	147	140	150	149
2005年8月	181	181	163	181	152	153	145	156	153
2006年1月	184	184	166	184	155	155	147	158	155
2006年8月	184	184	166	184	158	157	152	161	155
2007年1月	191	191	172	191	160	161	152	162	159
2008年1月	194	194	175	194	165	165	155	165	159
2008年6月	203	203	180	203	173	173	163	170	168
2010年1月	206	206	184	205	181	178	170	173	171
2011年1月	215	215	196	215	190	189	183	183	180
2012年4月	300	300	273	300	265	264	255	255	251
2013年1月	300	300	300	300	300	300	300	300	300
2017年1月	310	310	308	310	308	308	308	308	308
2018年4月	325	325	330	325	320	330	318	320	320
2020年1月	331	331	336	331	325	335	324	325	325
2022年10月	353	353	354	353	343	354	340	340	340

出所：PERSONNEL CONSULTANT

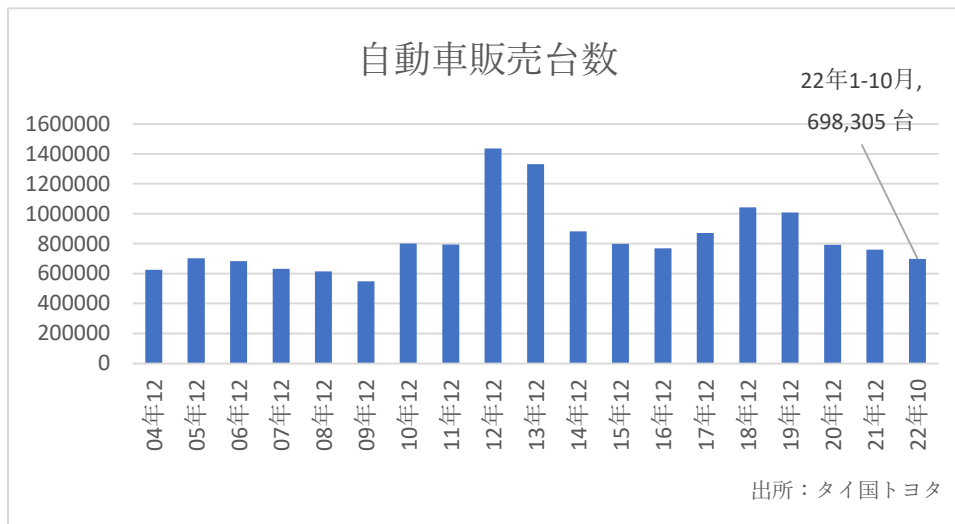
3. タイの物価

タイの物価は足元で鈍化しているものの上昇傾向にあります。直近に公表された2022年9月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比は5.98%の上昇となりました。2022年8月からは0.43%低下となっているものの変動幅が大きいエネルギー、生鮮食品を除くコアCPIは3.17%上昇となっており、先月（3.12%）から微増となっております。



4. 自動車販売台数の推移

前述の実質GDP成長率に関し、耐久財支出についても自動車購入の増加を要因として加速しています。タイの自動車販売台数を見ると2022年はすべての月で前年同月と比較して増加しており、2022年通期では2018年以来初めて前年比増加となる見込みとなっています。



5. 今後の経済動向について

2022年第1四半期におけるタイの上場企業の売上を見ると、化学、小売、エネルギー、物流、ホスピタリティ産業などは2019年から続いた減収が底を打ち、増収（前年同月比）に転じています。一方、建設などの一部産業は減収が継続しています。

また、タイの金融機関の経済リサーチによるとタイ経済はウクライナ情勢、米中の貿易摩擦などの動向に影響を受けるとしており、影響が軽微であった場合の実質GDPは2021年実績である1.6%から伸長し2022年、2023年に3.2%⇒3.7%となるが、不安定な海外情勢が継続すると2024年には大幅なマイナス成長となると予想しております。

6. おわりに

冒頭述べたようにタイはASEANの国の中でも国内需要が見込める国になりつつあります。新型コロナウイルスの影響はあったものの、2022年10月1日よりタイ入国制限が撤廃されたこともあり外国人旅行客は増加しており、それに伴い国内需要も徐々に復調しています。山口フィナンシャルグループではタイに駐在員を派遣し、最新の情報をお届けできるように努めておりますので、ご質問などがございましたらいつでもお気軽にご連絡ください。

(タイ駐在員 山口 新吾)

【参考文献】

PERSONNEL CONSULTANT：タイ賃金動向

<https://www.personnelconsultant.co.th/advance/salary>

JETRO：最低賃金引上げ

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/66762a41f00dfe7f.html>

JETRO：2022年第3四半期実質GDP

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/a3b2d861c72ae6a5.html>

MARKLINE：2022年自動車販売台数推移

https://www.marklines.com/ja/statistics/flash_sales/automotive-sales-in-thailand-by-month